



2025年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年9月24日

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務担当 (氏名) 笠井 真

半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東 名

TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2024年3月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	413,809	12.9	20,286	17.3	21,468	18.4	13,059	27.2
2024年2月期中間期	366,564	10.3	17,287	11.9	18,124	15.7	10,265	14.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 12,641百万円 (22.8%) 2024年2月期中間期 10,291百万円 (22.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	72.17	—
2024年2月期中間期	56.73	—

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	446,367	243,609	54.6	1,346.16
2024年2月期	390,563	233,362	59.8	1,289.59

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 243,609百万円 2024年2月期 233,362百万円

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年2月期	—	15.00			
2025年2月期 (予想)			—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期 (予想) については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年 2月期の連結業績予想 (2024年 3月 1日～2025年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	8.8	40,000	9.2	41,500	9.1	25,000	13.7	138.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	189,992,514 株	2024年2月期	189,992,514 株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	9,026,618 株	2024年2月期	9,034,380 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	180,961,299 株	2024年2月期中間期	180,955,716 株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間期の経営成績の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化に向けた動きが進む中、雇用・所得環境についても改善の方向に向かっております。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

ドラッグストア業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向や選別消費傾向の強まり、異業種・同業種間の競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、外出機会の増加やインバウンド需要の回復の中、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が増加しており、各社の業績は好調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を実施するとともに、より高度な専門性を必要とする処方せんの獲得拡大に努め、調剤領域での売上基盤の増強を図りました。また、薬剤師の専門教育の充実や電子処方せんシステムの整備により、かかりつけ薬剤師・薬局の推進を図りました。さらに、生産性改善に向けては、医療事務の配属を進め、個店別の人員配置を適正化するなど全体的な最適化を図りました。

物販領域におきましては、ドミナント出店戦略に基づき、関東・中部・関西の主要都市圏への新規出店を推進するとともに、オープン後の早期立ち上げや新規アプリ会員獲得を強化しました。また、既存店舗では、地域ニーズに合わせて、食品売場の拡張等の改装を実施するとともに、インバウンド需要の取り込みのため、需要が多い商品の品揃え強化とニーズが高い店舗の営業時間延長を実施しました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向けて、第三者所有モデルによる太陽光パネルの設置を通じ、再生可能エネルギーの導入を進めました。また、人的資本経営や気候変動対策に関する各種開示を充実させました。さらに、サプライチェーンにおける当社グループの責任を果たすべく、取引先に対する人権デュー・ディリジェンスを開始しました。

店舗の出退店などにつきましては、関東・中部・関西・北陸信州エリアでのドミナント構築に向けて69店舗の新規出店と16店舗の閉店を実施するとともに、既存店舗の競争力強化に向けて160店舗の改装を実施いたしました。これにより、当中間期末における店舗数は1,771店舗となりました。

以上の結果、売上高は4,138億9百万円(前年同期比12.9%増、472億44百万円増)、売上総利益は1,257億30百万円(同14.4%増、158億69百万円増)、販売費及び一般管理費は1,054億44百万円(同13.9%増、128億71百万円増)、営業利益は202億86百万円(同17.3%増、29億98百万円増)、経常利益は214億68百万円(同18.4%増、33億43百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は130億59百万円(同27.2%増、27億94百万円増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ558億4百万円増加し、4,463億67百万円(前連結会計年度末は3,905億63百万円)となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が増加したことに加え、売掛金、短期貸付金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ455億57百万円増加し、2,027億58百万円(前連結会計年度末は1,572億0百万円)となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が増加したことに加え、短期借入金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億47百万円増加し、2,436億9百万円(前連結会計年度末は2,333億62百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて407億28百万円増加し、781億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、544億75百万円（前年同期比105.3%増、279億44百万円増）となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により仕入債務の増加が328億67百万円あったことに加え、税金等調整前中間純利益が195億87百万円、減価償却費が77億66百万円、減損損失が21億86百万円あった一方で、法人税の支払額が70億23百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214億72百万円（同15.6%減、39億83百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が80億20百万円、有価証券の償還による収入が20億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が124億3百万円、短期貸付による支出が123億円、投資有価証券の取得による支出が54億92百万円、差入保証金の差入による支出が17億70百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、77億32百万円（前年同中間期は25億11百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入が105億円あった一方で、配当金の支払額が24億12百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月2日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,427	78,181
売掛金	44,376	51,795
有価証券	4,000	-
商品	83,679	83,514
短期貸付金	1,000	12,300
その他	22,563	18,736
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	199,046	244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,849	80,199
その他(純額)	32,014	32,560
有形固定資産合計	107,863	112,760
無形固定資産	10,355	10,323
投資その他の資産		
投資有価証券	14,995	19,964
関係会社株式	5,929	5,352
差入保証金	31,373	32,651
その他	21,026	20,810
貸倒引当金	△27	△22
投資その他の資産合計	73,297	78,756
固定資産合計	191,517	201,839
資産合計	390,563	446,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,621	123,488
短期借入金	—	10,500
1年内返済予定の長期借入金	316	271
未払法人税等	7,149	6,197
賞与引当金	2,970	1,865
その他	35,590	39,326
流動負債合計	136,648	181,649
固定負債		
長期借入金	521	406
退職給付に係る負債	9,333	9,893
資産除去債務	7,571	7,816
その他	3,126	2,991
固定負債合計	20,552	21,108
負債合計	157,200	202,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	211,310	221,956
自己株式	△18,198	△18,179
株主資本合計	233,178	243,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	△171
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	4	5
退職給付に係る調整累計額	4	△67
その他の包括利益累計額合計	183	△234
純資産合計	233,362	243,609
負債純資産合計	390,563	446,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	366,564	413,809
売上原価	256,703	288,078
売上総利益	109,860	125,730
販売費及び一般管理費	92,573	105,444
営業利益	17,287	20,286
営業外収益		
受取利息	278	540
固定資産受贈益	406	193
受取賃貸料	994	1,097
その他	282	702
営業外収益合計	1,962	2,534
営業外費用		
賃貸収入原価	855	957
その他	268	394
営業外費用合計	1,124	1,352
経常利益	18,124	21,468
特別利益		
関係会社株式売却益	—	305
特別利益合計	—	305
特別損失		
減損損失	2,864	2,186
特別損失合計	2,864	2,186
税金等調整前中間純利益	15,260	19,587
法人税、住民税及び事業税	5,836	6,459
法人税等調整額	△841	68
法人税等合計	4,995	6,527
中間純利益	10,265	13,059
親会社株主に帰属する中間純利益	10,265	13,059

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	10,265	13,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△346
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	3	△71
その他の包括利益合計	26	△418
中間包括利益	10,291	12,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,291	12,641

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,260	19,587
減価償却費	6,614	7,766
減損損失	2,864	2,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	△1,105
売上債権の増減額(△は増加)	△7,100	△7,419
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,344	118
仕入債務の増減額(△は減少)	12,966	32,867
その他	3,323	7,173
小計	32,742	61,175
利息及び配当金の受取額	25	354
利息の支払額	△6	△31
法人税等の支払額	△6,231	△7,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,530	54,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,000	△6
定期預金の払戻による収入	39,000	8,020
有価証券の取得による支出	△13,000	—
有価証券の償還による収入	12,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△14,494	△12,403
無形固定資産の取得による支出	△930	△1,177
関係会社株式の取得による支出	△5,475	△0
関係会社株式の売却による収入	—	770
投資有価証券の取得による支出	△10,591	△5,492
短期貸付けによる支出	—	△12,300
短期貸付金の回収による収入	—	1,000
差入保証金の差入による支出	△2,485	△1,770
その他	△479	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,455	△21,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△75	△160
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,412	△2,412
その他	△23	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	7,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,435	40,728
現金及び現金同等物の期首残高	34,622	37,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,187	78,135

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、I&H株式会社の普通株式を取得し、子会社化すること（以下「本件取引」という）を2024年2月27日の取締役会において決議し、同日に締結した株式譲渡契約に基づき、2024年9月2日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 I&H株式会社

事業の内容 調剤薬局の運営、医療品卸、介護施設運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

両社グループの事業ノウハウやリソースを融合することで双方の事業成長を加速させ、両社グループ一体となって、「日本No. 1のヘルスケアカンパニー」を創ることを目的として、取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年9月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.72%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。